

平成15年3月期 中間決算短信（非連結）

平成14年10月17日

上場会社名 マネックス証券株式会社

上場取引所（所属部） 東証（マザーズ）

コード番号 8626

本社所在都道府県 東京都

（URL <http://www.monex.co.jp/>）

代表者 役職名 代表取締役社長CEO 氏名 松本 大

問合せ先責任者 役職名 チーフ・ファイナンシャル・オフィサー 氏名 村上 敦子 TEL (03)6212-3800
兼財務部長

中間決算取締役会開催日 平成14年10月17日

中間配当制度の有無 無

単元株制度採用の有無 無

1. 14年9月中間期の業績（平成14年4月1日～平成14年9月30日）

(1) 経営成績

（百万円未満切捨）

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	1,452	14.9	1,452	14.9	833	-	828	-
13年9月中間期	1,707	14.0	1,707	-	449	-	416	-
14年3月期	3,281		3,280		1,236		1,200	

	中間（当期）純利益		1株当たり中間（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間（当期）純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
14年9月中間期	859	-	562	98	-	-
13年9月中間期	468	-	311	22	-	-
14年3月期	1,406		930	11	-	-

(注) 持分法投資損益 該当事項はありません。

期中平均株式数 14年9月中間期 1,526,506株 13年9月中間期 1,505,976株 14年3月期 1,511,972株

会計処理の方法の変更 無

営業収益、純営業収益、営業利益、経常利益、中間純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況 該当事項はありません。

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本		自己資本 規制比率
	百万円	百万円	%	円 銭		%
14年9月中間期	11,741	9,476	80.7	6,202	50	742.0
13年9月中間期	13,553	11,152	82.3	7,405	53	1,044.2
14年3月期	13,124	10,323	78.7	6,766	85	860.5

(注) 期末発行済株式数 14年9月中間期 1,527,851株 13年9月中間期 1,505,976株 14年3月期 1,525,646株

期末自己株式数 14年9月中間期 0株 13年9月中間期 0株 14年3月期 0株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年9月中間期	1,325	20	11	6,999
13年9月中間期	2,212	123	0	6,168
14年3月期	11	266	106	8,333

2. 15年3月期の業績予想（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

当社の業績は、株式市況の影響を大きく受けます。また15年3月期については、信用取引を開始するため、特に、その影響が大きくなります。このため、業績予想が困難な状況であり開示しておりません。

なお、業績に対する影響が大きい、株式の約定件数などにつきましては、月次の数値を開示しております。

1. 企業集団の状況

当企業集団は、当社および当社の関係会社であるソニー株式会社（東京都品川区）（以下「ソニー」）等により構成されています。

ソニーは電気・電子機械器具の製造、販売等を行っておりますが、当社の事業とは関係がありません。当社発行済株式総数に対する被所有割合は平成14年9月30日時点で30.8%であり、同社および同社のグループ会社より3名が当社の役員に就任しております。

2. 経営方針

当社は、個人が必要とする生活に密着した金融サービスの提供を目指しております。インターネット人口が今後も大きく増加し、また労働可能人口が減少していく中で、現在よりも多くの女性や高齢者が労働人口となることが予測され、その結果、個人金融の場がオフラインからオンラインへとシフトしていくものと考えております。また、確定拠出年金制度（日本版401k）の導入や単元株の採用等により、個人金融資産の株式および投資信託への再配分がさらに進んでいくものと予想しております。当社ではこうした環境の変化を見据えて、新しい時代における、今までの銀行の総合口座に替わる個人のための金融総合インフラを設計し、実現してまいります。

具体的には、単なるトレーディングエンジンの提供に留まらず、資産運用・管理のインフラを提供し、お客様の資産の集中管理、キャッシュ・マネジメント・アカウント、ATMサービスなどの提供による生活口座プラットフォーム化、アカウントアグリゲーションによるエージェント化を実現し、従来の証券会社の概念にとらわれず、個人の日々の生活をサポートする「身近な生活口座」、個人向け総合金融サービスの提供を目指します。

当社は、最低株式売買委託手数料を1,000円まで下げるとを公表した最初の証券会社であり、コストを低水準に抑え、かつインターネットを効率的に活用することにより、今後も競争力のある手数料を維持していく方針です。

この間、経済の混迷および株式相場の低迷による収益の悪影響を緩和し、収益を向上させるための施策も打ち出し、短期的には早期黒字化を達成することを目指します。

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、従来の枠組にとらわれない、全く新しい金融サービスを提供することを目指しています。個人のお客様を真の主役とするための「顧客主義」、金融をより身近なサービスとするための「資本市場の民主化」が、当社理念の二本柱です。

顧客主義

顧客主義は、お客様の声をいかに理解するかということが出発点となります。当社の理念は、企業の一方的押し付けでない、本当に必要とされているサービスを自分たちの手で作っていくことにあります。

こうした顧客主義は、双方向、高容量、低コストという特長を有するインターネットの登場により、その実現が可能となりました。当社では、お客様の意見、要望を吸収し、適時にサービスに反映していくことを日常業務においても心がけています。

また、求められたサービスを、いかに利用しやすい料金をもって提供するか、ということが顧客主義の最も重要な一面です。個人金融資産の管理・運用サービスにおいては、その利用コストを下げるのがお客様にとって最大のメリットであり、最も重要なサービスだと考えています。

当社では、可能な限り固定費の負担を軽減し、収益費用構造を簡素化することで、コスト管理を徹底し、収益の変動に耐えうる財務体質の強化を目指しています。これは一方で、利用者増大に伴う収益増加に対し、収益率が遞増的に上昇していく費用構造であるともいえますが、こうした費用構造こそが、良い金融サービスの実現に直結し、顧客主義を具現化するものと信じています。

資本市場の民主化

資本市場の民主化は、わが国の経済においても大きなテーマのひとつです。当社では、自らの東証マザーズ上場にあたり、当社の株式を無額面化して有償株主割当増資を行い、株式数を増やすことにより、最低売買取引単位の株価を引き下げました。これは、個人投資家の市場参加の間口を広げる施策であり、単元株制度実現への先駆けとなりました。

また、情報開示においても、自ら「ディスクロージャーポリシー」を制定、開示するとともに、それに準拠した適時開示を行うことで、できる限り恣意性を排除し、当社のあるがままの姿を公開しています。情報開示に際しては、機関投資家と個人投資家の間において、情報の内容および開示時期について格差が生じないように留意しています。こうした姿勢は、投資家のみならず、お客様に安心して取引してもらうための顧客主義の要請ともいえます。

さらに、インターネットを通じた引受業務を通じて、個人投資家と企業を結ぶパイプ役となり、わが国の直接金融の発展に貢献していきたいと願っています。

資本市場を民主化することは、真の金融サービスを個人の手に取り戻すことです。そしてひいては、1,400兆円にも達する個人金融資産を活性化させ、当社の顧客増大につながっていくものと確信しています。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社はこれまでに配当を行っておりません。

将来に配当支払が可能となったときにおいても、当社の事業運営と成長のための資金に充当するために、しばらくの間配当が行われない場合があります。

(3) 会社の経営管理組織の整備等に関する施策

当社は、会社組織が新しくまた経験も浅いことから、広く中立的な意見を取り入れ、経営に反映させ、またコーポレートガバナンスに基づいたコンプライアンス（法令遵守）経営を徹底するために、以下のとおりの施策を行っております。

取締役会及び監査役会

平成14年9月30日現在、取締役会は6名の取締役によって構成されており、うち4名は社外取締役であります。毎月1回以上取締役会を開催し、効率的な経営監督体制を整えております。また、監査役会は4名の監査役によって構成されております。全員が社外監査役であり、うち1名が常勤監査役であります。日々、公正な監査を行う体制を整えております。

アドバイザリーボードの設置

大所高所の立場から、バランスのとれた多面的・中立的な意見・提言を得ることを目的として、国内外の有識者で構成されるアドバイザリーボードを設置しております。毎四半期に一度開催され、さまざまな意見を頂戴しております。

オリエンテーションコミティの開催

当社の目指す顧客主義という方針に基づき、毎四半期に一度、20名前後の顧客代表者と当社役職員による会議を開催しております。顧客代表者からの意見を吸い上げ、サービスに反映させております。

ディスクロージャーポリシーの開示

当社は、ディスクロージャーを極めて重要なものと考えており、財務情報に限らずシステムに関する情報等も積極的に開示しております。これらの開示については、恣意性を排除するためにディスクロージャーポリシーを策定しております。

なお、ディスクロージャーポリシーについては当社のウェブサイト(<http://www.monex.co.jp/>)にて公開しております。

企業倫理コンプライアンスポリシーの開示

当社は、高い倫理に従ったコンプライアンス（法令遵守）経営が極めて重要なものと考えており、倫理コンプライアンスポリシーを開示することとして、内部管理体制強化に努めております。なお、倫理コンプライアンスポリシーについては、当社のウェブサイトにも公開してまいります。

(4) 関連当事者との関係に関する基本方針

当社の関係会社であるソニーは、当社の筆頭株主であり、平成14年9月30日現在発行済株式総数の30.8%を保有しております。また、ソニー（その関係会社を含む）より、当社の非常勤取締役2名および非常勤監査役1名が就任しております。

ソニーおよびソニーグループ各社との取引は、機会に応じて積極的に行うものの相互に独占的排他的なものではありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期の業績概況

当中間期の国内株式市場では、4月から5月初旬にかけて日経平均株価指数が11,000円台を緩やかに上昇し、一時12,000円を上回ったものの、5月中旬以降中間期末まで継続的に下落し、特に7月以降は9,000円台が続く大変厳しい相場展開になりました。東京証券取引所における個人売買高も6月以降継続して下落傾向にありました。

このような状況の下、引続き、新しい時代における個人のための金融総合インフラを実現するためのサービスおよび情報提供サービスの拡充等に努めてまいりました。

この結果、顧客開設口座数は、当中間期末で207,318口座(前期末比12,761口座増)、顧客からの預かり資産は、4,288億円(前期末比181億円減)となりました。

(受入手数料)

[株式等委託売買業務]

4,5月は前期に引続き約定件数が順調に伸びたものの、6月以降は、軟調な市況の影響を受けて減少いたしました。日経平均株価指数は7月以降9,000円台で推移する厳しい展開となり、東京証券取引所における個人の売買高が減少するとともに、当社における注文件数および約定件数は継続的に減少しました。このような厳しい環境の下、株式委託手数料は1,266百万円を計上し、その他、ETF等の委託手数料も含めて、委託手数料は合計で1,277百万円となり、前年中間期との比較では12.5%の減少となりました。

[投資信託]

5月から7月にかけて注文件数は順調に伸びた後、8月以降は減少に転じましたが、これは主として外貨MMFの約定件数の増減が主な要因です。

株式相場下落にもかかわらず当社の国内株式投信を始めとした投資信託の残高は、ほぼ増減がなく推移しております。また、当社にあるMRFから直接引落しをする投信の定額積立では、当中間期末時点での積立件数は3,154件、月間約61百万円の積立額となっております。一方銀行口座等から引落しをする投信の定額積立である「カードde自動つみたて」では当中間期末時点での積立件数は5,952件、月間約123百万円の積立額となっております。

投資信託の預かり資産(MRFを除く)は、当中間期末時点で318億円、MRFの残高は642億円となっております。

その結果、投資信託の販売手数料および残高に応じて支払われる代行手数料は91百万円となり、前年中間期比2.0%減となりました。

[引受業務等投資銀行業務]

当中間期は、軟調な株式市況の影響を受け、新規公開株式市場は前年同期に比べて大幅に縮小いたしました。こうした厳しい環境の下、当社はオンライン証券としては、引受件数および引受金額で首位を堅持しており、また引受比率は確実に上昇しております。

当中間期には、11銘柄、750百万円の引受を行い、33百万円の引受手数料を計上し、前年同期比41.5%減となりました。

以上の結果により、受入手数料は1,425百万円を計上し、前年中間期比15.1%減となりました。

(その他の役務収益)

当社のウェブサイト広告スペースを提供するウェブ広告12件、および当社が配信する電子メールマガジン「マネックスメール」に掲載する広告17件の、合計29件の広告を取扱いました。この結果、広告料収入は、10百万円を計上いたしました。その他に、上場企業向けIR情報サービスで7百万円を計上し、その他の役務収益は18百万円、前年中間期比25.2%減となりました。

(トレーディング損益)

当中間期には、トレーディング損益として7百万円を計上しております。当社のトレーディング勘定は、主に外貨建て投資信託の販売に伴う為替取引、株式等委託売買業務を補完する目的の有価証券からなっております。ミニ株に関連して自己勘定残高が発生しておりますが、これについてはリスクヘッジを効果的に行っており損益は軽微です。

(金融収益)

受取債券利子、受取利息等で、1百万円を計上しております。

以上の結果、営業収益は1,452百万円(前年中間期比14.9%減)、営業収益から金融費用等を控除した純営業収益は1,452百万円(前年中間期比14.9%減)を計上いたしました。

(販売費及び一般管理費)

器具・備品費は、主としてATM関連の投資によるリース料が増加した結果、624百万円(前年中間期比16.5%増)を計上いたしました。事務委託費は、勘定系システム、バックオフィスシステム、システムの保守・運用などを含みますが、641百万円(前年中間期比6.0%減)となりました。情報料は、前期下半期に情報サービスを拡充したことを受けて248百万円(前年中間期比56.6%増)となりました。従業員給料は、234百万円(前年中間期比1.1%減)となりました。通信・運送費は、電子交付化が進んだことや取引件数の減少により、115百万円(前年中間期比25.8%減)となり、広告宣伝費は16百万円(前年中間期比50.2%減)にとどまっております。

その他にホームページのリニューアルにかかる費用47百万円を計上した影響もあり、販売費及び一般管理費は2,285百万円を計上し、前年中間期比で6.0%増となりました。

以上の結果、営業損失は833百万円となりました。また、当中間期の経常損失は828百万円、当中間純損失は859百万円となりました。

当期(平成14年4月1日～平成15年3月31日)の見通し

当社は個人が必要とする生活に密着した金融サービスの提供を目指しております。構造改革に端を発するパラダイム・シフト、直接金融へのシフトが今後進んでいくものと予想しており、そうした変化に対応した新しい時代における新しいタイプの金融機関となることを目指しております。単なるトレーディングエンジンの提供に留まらず、資産運用・管理のインフラを提供し、個人資産の集中を図ります。また、キャッシュ・マネジメント・アカウント、ATMサービスの提供による生活口座プラットフォーム化、アカウントアグリゲーションサービスを提供することによるエージェント化をこれまで進めて参りました。

この間、厳しい株式相場の展開が長びくリスクも十分認識した上で、短期的な収益向上にも注力し、そのための準備を始めております。

() 貸株サービスの開始

貸株サービスとは、銀行の預金に利息がつくように、顧客が当社に預けている株券を当社に貸し出すことにより、「貸株金利」がつくサービスです。当社では平成15年1月より本格的なサービスを開始する予定ですが、すでにモニターによる取引を開始しております。当社はアイエヌジー証券会社東京支店との提携により、顧客より借り入れた株券を、貸株市場で運用し、運用益の一部を顧客に支払います。この画期的なサービスにより、新規顧客獲得および既存顧客の株式資産の流入および集中が期待できます。

また、同社より、現金などの担保を受け取り、その資金を信用取引等で必要な貸付資金として有効活用させることにより、トータルでの当社における調達コストを削減することが可能となります。

貸株サービスにかかるシステム投資は80百万円程度を予定しておりますが、5年間のリース契約とする予定です。

() 信用取引の開始

当社は、平成14年12月に信用取引のサービスを開始する予定です。これまで、個人投資家と機関投資家との情報格差、資金力の格差、個人が信用取引を行う場合のリスクの大きさなどを考慮して、信用取引は提供しておりませんでした。しかしながら、情報格差が縮小してきたことや、引続き寄せられる顧客からの強い要望にこたえて信用取引の開始を決定しました。

平成14年10月1日より信用取引口座開設申込の受付を開始いたしました。10月16日現在、約2,000件の申込みがありました。また、当初インターネット信用取引売買手数料を期間限定のキャンペーン価格1約定900円に設定する等、短期間での顧客獲得を目指します。当初の約定件数の増加は期待できるものの、平均手数料収入は減少する見込みです。

なお、信用取引に係るシステム投資は、250百万円程度を予定しておりますが、5年間のリース契約とする予定です。

()マーケティングに係る費用

当社は、これまで広告宣伝費をできる限り抑えて、直接的には費用のかからない広報活動や、当社株主でありクレジットカード業界大手の株式会社クレディセゾンとの協働マーケティングを中心に展開してまいりました。

今般、信用取引や貸株サービスの導入に当たり、積極的に短期間で顧客を獲得するために、下半期には広告宣伝費を増額する予定です。新聞や雑誌への広告およびダイレクトメール等で40百万円前後の広告宣伝費を見込んでおります。また、信用取引口座を開設し一定の条件を満たした顧客については、信用取引口座設定約諾書に貼付する収入印紙代を当社負担とするキャンペーンも予定しております。

こうした、広告宣伝費を含むマーケティングに係る費用は、平成14年10月以降で70百万円程度を見込んでおります。

()投資信託業務の発展

投資信託の販売手数料は、そのノーロード化（無料化）を進めていることから、減少傾向にあります。しかしながら、中長期的には残高の増加にともなう代行手数料の増加から、収益の増加を見込んでおります。今後もノーロード商品を中心とした優れた商品の充実を進め、来るべき確定拠出年金制度の本格導入にも対応できるような体制を検討していきます。投資信託の定額積立サービスおよび「カードde自動つみたて」は今後も順調に拡大していき、収益に貢献するものと考えております。

()引受業務等投資銀行部門

引受業務については、新規株式市場が相場の低迷を受けて前年と比べて大きく縮小するなど大変厳しい状況にあります。そうした中でも、オンライン証券の中では引受件数・金額ともに首位を維持し、引受シェアは順調に拡大しています。今後とも、株式委託売買業務の収益の変動を補完し厚みのある収益構造を達成していくためにも当社の主要な業務として位置づけていきたいと考えております。

(2)財政状態

キャッシュ・フローの状況

営業活動による支出1,325百万円に加え、投資活動による支出が20百万円あった一方、財務活動による収入11百万円があった結果、当中間期の現金及び現金同等物（現金・預金勘定および有価証券勘定）は、前期末に比べ1,334百万円減少し、6,999百万円となりました。

当中間期における各キャッシュ・フローの詳細は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動のため使用した資金は、1,325百万円となりました。資金の使用としては、税引前中間純損失858百万円を計上した他、預り金の減少額588百万円、未払金の減少額122百万円、短期差入保証金の増加額62百万円等があり、前払費用の減少額79百万円、預託金の減少額119百万円などで一部相殺されています。また、非資金費用は、証券取引責任準備金の繰入、減価償却費及び営業権償却により66百万円増加いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期における投資活動のため使用した資金は20百万円となりました。そのうち、20百万円は投資有価証券取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期における財務活動のため取得した資金は11百万円となりました。これはストックオプションの権利行使による株式発行に伴う収入であります。

4. 事業の概況等に関する特別記載事項

当社の事業展開においてリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

(1)平成14年9月中間期の損失および将来の収益性について

平成14年9月中間期において、当社は859百万円の純損失を計上いたしました。長引く株式相場の低迷もあり、収益は減少しています。当社のビジネスモデルは、構造改革が進み直接金融シフトが起こることを前提としていますが、こうした直接金融シフトが進まない場合には当社の収益に悪影響を及ぼすことがあります。また、当社の将来の収益力は、いかに顧客層を拡大し、1口座あたりの株式の約定件数を増加させるかが重要であります。さらに、一旦は一定の収益力を確保できたとしても、その収益力を将来においても維持できるという保証はありません。

(2)信用取引開始について

当社は、顧客からの強い要望に応じて、平成14年12月より信用取引を開始することにいたしました。信用取引開始により、平成14年12月以降の約定件数は大きく拡大することを見込んでおります。一方で、システム投資によるリース料、人件費および広告宣伝費等の費用の増加が見込まれています。信用取引口座が順調に獲得できることが極めて重要であると考えていますが、必ずしも見込みどおりに口座獲得ができる保証はありません。また、口座獲得が順調に進んだ場合でも、約定件数が大幅に増加する保証はありません。信用取引業務が軌道に乗らない場合には、収益増加につながらないおそれがあります。

また、信用取引においては、顧客への信用供与が発生し、市況の変動によっては顧客の信用リスクが顕在化する可能性があります。こうしたリスクを十分に管理すべく経験者の採用等で人員を厚くするなど体制の強化を進めております。また、顧客が取引の仕組みを理解し、リスクをうまく管理できるように、親切で分かりやすい教育コンテンツをホームページ上に掲載しております。

しかしながら、相場の変動等により、顧客に追加で担保の差し入れを求める場合がありますが、当社は対面取引を行っていないことから、十分な対応ができない可能性があります。

顧客への信用取引貸付金を全額回収できない場合には当社の収益に悪影響を及ぼすことがあります。

(3)貸株サービスの開始について

当社は、アイエヌジー証券会社東京支店との提携により、貸株サービスを平成15年1月中旬を目処に開始する予定です。当社が顧客より借りた株券を同社などに貸出すこととなりますが、貸出し先の信用リスクについては取引時に100%超の現金等の担保を取り、毎営業日の値洗いにより見直すことで、十分に保全されております。しかしながら、オペレーションや決済等の問題が起きないという保証はありません。こうした問題が起きた場合には、当社の評判や業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(4)事業が十分に多角化されていないことについて

多様な分野でサービスを提供する金融機関とは異なり、当社は株式委託売買業務から収益の大半を稼得しております。そのため、市況の変動により株式委託売買業務の取引量が減少した場合、また競争、市況の変動または規制等の要因により、株式委託売買業務に対する需要が減少し、手数料引下げを余儀なくされた場合には、その収益の減少を他の営業分野からの収益で補うことができる保証はありません。当社は収益源のある程度の多角化に努めておりますが、これが進まない場合には、当社の業績に悪影響が及ぶおそれがあります。

(5)システムについて

当社のシステムは、インターネットからの注文受付、ポートフォリオ管理、情報提供等を司る取引システムと、注文発注、法定帳簿の記帳や取引報告書出力など取引決済データ処理を司るバックオフィス・システムから構成されております。取引注文のほとんどは、インターネットを通じて受注し、一連のコンピュータ処理システムおよび取引所等や第三者への接続を通じて取引を執行しております。そのため、これらのシステムに障害が発生し機能不全に陥った場合には、当社の事業に重大な支障が生じるおそれがあります。対応の遅れは、顧客の不満につながり、当社への信頼低下をもたらす可能性があります。また、下記の事項を始めとする様々な要因によっても、当社のシステムに被害または途絶の影響が生じ、当社の業績に悪影響が及ぶおそれがあります。

- ・ハードウェアまたはソフトウェアの不備
- ・アクセスの急激な増大
- ・自然災害
- ・停電
- ・人的ミス、怠業または破壊行為

・コンピュータウイルス

当社のシステムについては、当社が開示しているディスクロージャーポリシーに従い、ログインまでの時間の計測結果および重大なトラブル等について、ホームページでの開示を行っております。

(6)業務の外部委託について

当社は、バックオフィス業務を事務委託しております。具体的には、株式会社大和証券ビジネスセンター(以下「DSC」)および株式会社大和総研に委託し、口座開設ならびに口座管理などの事務委託を行っております。また、コールセンターの運営についても、第三者との間で委託契約を締結しております。なお、DSCへの委託業務は、株式会社だいこう証券ビジネスに移管する予定です。

これらの業務委託先が、システムの故障、処理能力の限界その他の理由によりサービスの提供を中断または停止し、当社が適時に代替策を講じることができない場合には、当社の顧客へのサービスの提供が途絶し、当社の業績に悪影響が及ぶおそれがあります。

(7)ソニー株式会社または株式会社インターネットイニシアティブと当社の関係について

当社にとって、設立当初からの株主であるとともに筆頭株主でもあるソニー(平成14年9月30日現在、発行済株式総数の約30.8%を所有)と、システム・インテグレーションおよびインターネット・サービスの主要プロバイダである株式会社インターネットイニシアティブ(以下、「IIJ」)との関係は非常に重要です。ソニーおよびIIJからの協力が縮小された場合には、当社の事業に以下のような事態が発生し、当社の業績に悪影響が及ぶおそれがあります。

- ・当社はソニーからマーケティング上の協力を得ておりますが、ソニーには当社サービスに協力する契約上の義務はありません。ソニーからの協力を享受できなくなった場合には、当社のブランド・イメージを確立することが困難となり、広告宣伝費の増額を余儀なくされる可能性があります。
- ・IIJは当社の主要システム・インテグレーターであり、IIJとの契約が解除された場合に、別の業者から技術的に同水準のテクノロジーと支援を同じ条件で調達できる保証はありません。

(8)主要な株主の影響力について

平成14年9月30日現在、ソニー、松本大、鈴木幸一およびIIJは、当社の発行済議決権付株式の59.6%を所有しております。これらの株主は、当社株主総会の承認を要する事項(取締役・監査役の選任および解任、配当実施、合併またはその他の企業結合の承認等)のすべてに大きな影響力を持ちます。また、松本大、鈴木幸一およびソニーとの間の株主間契約に基づき、松本大およびソニーはそれぞれ当社取締役の総数の3分の1に相当する人数の取締役を指名できます。従って、これらの株主は、これらの取締役の決定に影響力を及ぼすことができる範囲内において、取締役会の決定事項を実質的に決定することができます。さらに上記株主間契約の当事者は、株主総会においてこの合意にしたがって取締役選任に係る議案に関し議決権を行使する旨合意しております。また、上記株主間契約中では、松本大とソニーがそれぞれ監査役1名を指名できる旨も規定されております。上記株主間契約は、平成15年8月3日(当社株式東証マザーズ上場日から3年を経過する日)に終了しますが、それまでの間は当該株主間契約に基づく権限を各株主が維持しつづけることとなります。また、同期間、ソニーおよび松本大は所有株式数のうち全ての株式を、鈴木幸一は所有株式数のうち6分の5の株式を第三者に売却しない旨合意しております。

(9)引受業務について

当社は、平成12年4月に元引受業務の認可を受け、同年5月に引受業務を開始いたしました。当社の引受業務は、情報技術関連企業を中心に幅広く新規公開株式を引受けることを主としております。

引受業務により、当社は売買委託業務と異なる法的問題、リスクおよび不確実性に直面することがあります。また、以下のような場合、当社の引受業務が必ずしも成功せず、当社の業績に悪影響が及ぶおそれがあります。

- ・当社が引受ける有価証券についての引受残株等による引受リスクが生じます。引受けた有価証券を販売することができない場合には、引受残株にかかる市場価格変動による損失を被るおそれがあります。
- ・当社は、引受業者に課される厳格な資本要件と、有価証券の募集または売出しに関する法律上の要請を遵守する義務を負っており、その要請に準拠できない場合には、引受証券会社として一定の責任を追及される場合があります。

- ・当社は、新興企業や中規模の成長可能性のある企業の株式の募集または売出しを積極的に引受けていくことを予定しておりますが、こうした募集はハイリスクの場合が多く、価格の騰落が激しいことが考えられます。

(10)情報提供について

当社が顧客に提供する企業情報や株価等は、株式会社Q U I C Kをはじめとする情報提供業者等から契約に基づいて提供されるものですが、これらの業者等との契約関係を今後も維持できるとは限りません。特に株式会社Q U I C Kとの契約関係を維持できなくなった場合には、合理的な条件で同様の情報を提供する別の業者を選定し、かつその業者の情報を当社のウェブサイトにも適合させる必要が生じます。この作業には時間がかかり、その間、顧客は当社のウェブサイト上で重要な市場情報にアクセスすることができないこととなります。当社が市場に関する重要なデータを顧客に提供できない状況が続く場合には、顧客の信頼を失って、当社の業績に悪影響が及ぶおそれがあります。

(11)セキュリティについて

当社のコンピュータシステムが、ハッカーの侵入、ウィルス等による破壊的な影響を受ける場合があります。当社のコンピュータシステムに侵入できる者がいた場合、顧客情報が不正に使用され、当社の業務を中断させられる可能性があります。また、当社のネットワークに侵入できる者、または当社顧客の個人的な取引口座情報を不正使用する者がいた場合には、当社は責任を問われる可能性があります。セキュリティの不備または顧客情報の不正使用は、当社の評判を低下させ、当社の業績に悪影響が及ぶおそれがあります。

(12)ストックオプションの権利行使により発行された株式の売却について

行使価格5,469円の新株引受権(ストックオプション)が存在します。平成14年9月30日現在既に権利行使された株数は21,875株で、上記行使価格のストックオプションの未行使株数残高は48,524株です。これは現在の発行済株数の約3.2%に相当しており、今後権利行使により発行された株式の売却が行われた場合には、株価に影響を与える可能性があります。

5. 中間財務諸表

中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号以下「中間財務諸表等規則」という。）ならびに同規則第38条および第57条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」（平成10年総理府令・大蔵省令第32号）および「証券業經理の統一について」（昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議）に準拠して作成しております。

なお、前中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）は改正前の「中間財務諸表等規則」および「証券業經理の統一について」、当中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）は改正後の「中間財務諸表等規則」および「証券業經理の統一について」に基づいて作成しております。

(1) 中間貸借対照表

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1 現金・預金		6,168,638		5,999,396		7,334,002		
2 預託金		3,241,686		3,000,000		3,119,495		
3 有価証券		-		999,871		999,726		
4 トレーディング商品								
(1) 商品有価証券等	2	3,089,122		292,224		172,754		
(2) デリバティブ取引		239	3,089,361	136	292,361	268	173,023	
5 信用取引資産								
(1) 信用取引借証券担保金		39,123	39,123	68,666	68,666	70,362	70,362	
6 募集等払込金			40,484		19,804		16,448	
7 有価証券等引渡未了勘定			-		-		5,870	
8 前払費用			67,982		60,225		139,746	
9 未収収益			112,263		87,271		89,292	
10 その他	5		67,110		414,176		352,861	
流動資産合計			12,826,650	94.6	10,941,773	93.2	12,300,831	93.7
固定資産								
1 有形固定資産	1		18,719		46,461		51,861	
2 無形固定資産			164,846		142,221		171,728	
3 投資その他の資産	2,3		542,785		611,377		600,318	
固定資産合計			726,351	5.4	800,061	6.8	823,908	6.3
資産合計			13,553,001	100.0	11,741,835	100.0	13,124,739	100.0

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
流動負債								
1 トレーディング商品								
(1)商品有価証券等		33,825		64,022		81,881		
(2)デリバティブ取引		309	34,135	8	64,031	185	82,066	
2 約定見返勘定			4,102		185,373		47,400	
3 有価証券担保借入金								
(1)有価証券貸借取引受入金		-	-	73,978	73,978	-	-	
4 預り金			2,005,992		1,598,386		2,187,064	
5 有価証券等受入未了勘定			1,410		-		-	
6 未払費用			254,930		189,149		231,836	
7 未払法人税等			810		810		1,620	
8 賞与引当金			984		200		-	
9 その他			1,472		359		123,624	
流動負債合計			2,303,839	17.0	2,112,289	18.0	2,673,613	20.4
特別法上の準備金								
1 証券取引責任準備金	4		96,603		153,045		127,298	
特別法上の準備金合計			96,603	0.7	153,045	1.3	127,298	1.0
負債合計			2,400,443	17.7	2,265,334	19.3	2,800,912	21.3
(資本の部)								
資本金			6,101,264	45.0	-	-	6,155,061	46.9
資本準備金			7,168,784	52.9	-	-	7,222,562	55.0
欠損金								
1 中間(当期)未処理損失			2,116,155		-		3,053,767	
欠損金合計			2,116,155	15.6	-	-	3,053,767	23.3
その他有価証券評価差額金			1,305	0.0	-	-	-	-
自己株式			29	0.0	-	-	29	0.0
資本合計			11,152,558	82.3	-	-	10,323,827	78.7
資本金			-	-	6,161,092	52.5	-	-
資本剰余金								
1 資本準備金			-		7,228,590		-	
資本剰余金合計			-	-	7,228,590	61.6	-	-
利益剰余金								
1 中間未処理損失			-		3,913,153		-	
利益剰余金合計			-		3,913,153	33.3	-	-
その他有価証券評価差額金			-	-	-	-	-	-
自己株式			-	-	29	0.0	-	-
資本合計			-	-	9,476,500	80.7	-	-
負債・資本合計			13,553,001	100.0	11,741,835	100.0	13,124,739	100.0

(2)中間損益計算書

区 分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
営業収益								
1 受入手数料								
(1)委託手数料		1,460,585		1,277,549		2,847,620		
(2)引受・売出手数料		56,989		33,312		141,192		
(3)募集・売出しの取扱手数料		44,314		30,019		68,991		
(4)その他		117,360	1,679,250	84,305	1,425,186	165,181	3,222,986	
2 その他の役務収益								
(1)広告料収入		20,473		10,690		33,246		
(2)その他		4,000	24,473	7,620	18,310	13,118	46,365	
3 トレーディング損益	1		1,875		7,590		7,681	
4 金融収益			1,832		1,349		3,553	
5 その他の売上高			-		255		908	
営業収益計			1,707,432	100.0	1,452,693	100.0	3,281,495	100.0
1 金融費用			104		213		367	
2 売上原価			-		212		763	
純営業収益			1,707,328	100.0	1,452,267	100.0	3,280,364	100.0
販売費及び一般管理費	3		2,156,649	126.3	2,285,268	157.3	4,516,629	137.6
営業損失			449,321	26.3	833,001	57.3	1,236,265	37.7
営業外収益								
1 経営指導料	4	30,000		-		30,000		
2 受取利息及び受取配当金		2,730		3,201		3,695		
3 雑益		3,387	36,117	2.1	1,202	4,404	40,918	1.2
営業外費用								
1 新株発行費		-		104		661		
2 雑損		3,098	3,098	0.2	29	4,709	5,371	0.2
経常損失			416,302	24.4	828,731	57.0	1,200,718	36.6
特別損失								
1 証券取引責任準備金繰入		28,357		25,746		59,051		
2 固定資産処分損		-		4,097		-		
3 投資有価証券評価減		-		-		5,511		
4 投資有価証券売却損		-		-		1,606		
5 リース解約損失		-		-		114,574		
6 合併費用		23,222	51,580	3.0	-	23,222	203,966	6.2
税引前中間(当期)純損失			467,882	27.4	858,575	59.1	1,404,684	42.8
法人税、住民税及び事業税			810	0.0	810	0.1	1,620	0.0
中間(当期)純損失			468,692	27.5	859,385	59.2	1,406,304	42.9
前期繰越損失			1,647,463		3,053,767		1,647,463	
中間(当期)未処理損失			2,116,155		3,913,153		3,053,767	

(3)中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区 分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		467,882	858,575	1,404,684
2		28,357	25,746	59,051
3		7,777	20,483	26,216
4		20,299	20,299	40,598
5		-	104	661
6		984	200	-
7		-	-	5,511
8		15	-	-
9		-	-	1,606
10		-	4,097	-
11		4,562	4,550	7,248
12		104	213	367
13		2,051,686	119,495	1,929,495
14		2,000,000	-	2,000,000
15		219,400	-	219,400
16		2,002,203	599	1,005,365
17		77,693	1,696	-
18		128,796	3,356	152,831
19		24,150	79,521	47,613
20		364,470	23,502	364,053
21		1,755	1,560	20,513
22		-	73,978	-
23		177,018	588,678	4,053
24		324,670	42,687	347,764
25		61,360	157,082	184,421
小計		2,219,088	1,330,436	20,998
26		8,531	4,955	11,864
27		104	213	367
28		2,001	169	2,001
営業活動によるキャッシュ・フロー				
		2,212,662	1,325,863	11,502
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		3,102	658	41,793
2		4,315	-	36,171
3		8,955	20,000	59,406
4		-	-	5,834
5		59,811	2,327	66,396
6		47,669	2,433	68,902
投資活動によるキャッシュ・フロー				
		123,853	20,552	266,836
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1		189	-	189
2		233	-	233
3		-	11,954	106,913
財務活動によるキャッシュ・フロー				
		44	11,954	106,869
現金及び現金同等物に係る換算差額				
		-	-	-
現金及び現金同等物の増減額				
		2,336,561	1,334,461	171,469
現金及び現金同等物の期首残高				
		6,975,169	8,333,729	6,975,169
合併による現金及び現金同等物の受入				
		1,530,029	-	1,530,029
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高				
	1	6,168,638	6,999,268	8,333,729

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間期会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>1 資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1)特定取引勘定(トレーディング商品)に属する有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>証券取引法第53条第1項の認可(平成12年3月31日)を受けて、特定取引勘定を設置しております。特定取引勘定に属する有価証券および財産ならびに派生商品取引等の評価基準および評価方法については、証券会社に関する内閣府令第37条および第42条の規定に基づき時価法を採用するとともに、約定基準で計上しております。</p> <p>なお、中間貸借対照表上「特定取引勘定」は「トレーディング商品」、中間損益計算書上「特定取引損益」は「トレーディング損益」とそれぞれ表示しております。</p> <p>(2)特定取引勘定(トレーディング商品)に属さない有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>満期保有目的債券 償却原価法によっております。 その他の有価証券</p> <p>時価のある有価証券は中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入する方法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のない有価証券は移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>1 資産の評価基準および評価方法</p> <p>当社は、時価の変動または市場間の格差等を利用して利益を得ること並びにその損失を減少させることを目的として、自己の計算において行う有価証券、有価証券に準ずる商品、デリバティブ取引、金銭債権および通貨の売買その他の取引等で資金運用目的を除く取引等をトレーディングと定めております。</p> <p>(1)トレーディングに属する有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>時価法によっております。</p> <p>(2)トレーディングに属さない有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(利息法)によっております。 その他有価証券 ()時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>1 資産の評価基準および評価方法</p> <p>当社は、時価の変動または市場間の格差等を利用して利益を得ること並びにその損失を減少させることを目的として、自己の計算において行う有価証券、有価証券に準ずる商品、デリバティブ取引、金銭債権および通貨の売買その他の取引等で資金運用目的を除く取引等をトレーディングと定めております。</p> <p>(1)トレーディングに属する有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>時価法によっております。</p> <p>(2)トレーディングに属さない有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(利息法)によっております。 その他有価証券 ()時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 ()時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>なお、当期末において時価のあるその他有価証券は所有してありません。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 器具・備品については定率法によっております。</p> <p>(2)無形固定資産 営業権については、商法の規定する最長期間(5年間)にわたり均等償却しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 その他の無形固定資産については定額法によっております。</p> <p>(3)投資その他の資産 長期前払費用については、定額法によっております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 建物附属設備および器具・備品については定率法によっております。なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2)無形固定資産 営業権については、商法の規定する最長期間(5年間)にわたり均等償却しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)投資その他の資産 長期前払費用については、均等償却によっております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同様の基準によっております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 建物附属設備および器具・備品については定率法によっております。なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2)無形固定資産 営業権については、商法の規定する最長期間(5年間)にわたり均等償却しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)長期前払費用 均等償却によっております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同様の基準によっております。</p>
	<p>3 繰延資産の処理方法 新株発行費については、支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>3 繰延資産の処理方法 新株発行費については、支出時に全額費用として処理しております。</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。ただし、当期末においては金額が確定しているため、未払金に含めております。</p>

前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間期会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
<p>5 特別法上の準備金の計上基準</p> <p>証券取引責任準備金は、証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p>	<p>5 特別法上の準備金の計上基準</p> <p>証券取引責任準備金は、証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p>	<p>5 特別法上の準備金の計上基準</p> <p>証券取引責任準備金は、証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p>
<p>6 リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>6 リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>6 リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
<p>7 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>7 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
<p>8 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理方法</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>8 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理方法</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理方法</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
<p>1 当期から「証券会社に関する内閣府令」の改正(平成13年9月30日施行)および「証券業経理の統一について」の改正(日本証券業協会理事会決議 平成13年9月30日施行)に伴い、財務諸表の様式等が改訂されております。主要な変更点は以下のとおりであります。</p> <p>(1)貸借対照表 証券取引法第47条第3項に基づき信託会社に信託された顧客分別金信託額は、従来は「現金・預金」に含まれていましたが、「預け金」とあわせて「預託金」に計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、現金・預金の残高が3,000,000千円減少しております。「派生商品評価勘定」は「デリバティブ取引」として、また、「投資等」は「投資その他の資産」に科目名を変更しております。</p> <p>(2)損益計算書 「法人税等」は「法人税、住民税及び事業税」に科目名を変更しております。この改訂による、経常損失および税引前中間純損失への影響はありません。</p> <p>2 中間財務諸表等規則の改正に伴い「自己株式」は、当中間会計期間より資本の部の末尾に控除項目として記載しております。</p>	<p>1 中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳とし、「中間未処理損失」は「利益剰余金」の内訳としてそれぞれ表示しております。</p> <p>2 前事業年度下期より証券取引法第53条第1項の廃止を受けて特定取引勘定を廃止いたしました。また、「証券業経理の統一について」の一部改正を受けて、トレーディング商品を設置いたしました。</p> <p>従って、前中間会計期間は従来の方法によっており、当中間会計期間と同一の方法を採用した場合と比べ、中間貸借対照表の「トレーディング商品」が2,999,753千円増加し、「有価証券」が同額減少しております。また、中間キャッシュ・フロー計算書における「現金及び現金同等物の中間期末残高」が同額減少しております。</p>	<p>1 当期において証券取引法第53条第1項の廃止を受けて特定取引勘定を廃止しております。また、当期より「証券業経理の統一について」の一部改正を受けて、トレーディング商品を設置しております。</p> <p>トレーディングとは、時価の変動または市場間の格差等を利用して利益を得ること並びにその損失を減少させることを目的として、自己の計算において行う有価証券、有価証券に準ずる商品、デリバティブ取引、金銭債権および通貨の売買その他の取引等で資金運用目的を除く取引等であります。</p> <p>この変更により、貸借対照表の「トレーディング商品」が従来の方法によった場合に比べ999,726千円減少し、「有価証券」が同額増加しております。また、キャッシュ・フロー計算書における「現金及び現金同等物の期末残高」が従来の方法によった場合に比べ同額増加しております。</p> <p>なお、この変更による当期純損失への影響はありません。</p> <p>2 当期より「証券会社に関する内閣府令」の改正(平成13年9月30日施行)および「証券業経理の統一について」の改正(日本証券業協会理事会決議 平成13年9月30日施行)に伴い、財務諸表の様式等が改訂されております。主要な変更点は以下のとおりであります。</p> <p>(1)貸借対照表 証券取引法第47条第3項に基づき信託会社に信託された顧客分別金信託額は、従来は「現金・預金(前期末2,000,000千円)」に含まれていましたが、「預け金」とあわせて「預託金」に計上しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、「現金・預金」の残高が3,000,000千円減少しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
		<p>「派生商品評価勘定」は「デリバティブ取引」に科目名を変更しております。</p> <p>「投資等」は「投資その他の資産」に科目名を変更しており、貸借対照表においては、「投資その他の資産（投資等）」と表示しております。</p> <p>(2) 損益計算書</p> <p>営業収益から金融費用および売上原価を控除したものを「純営業収益」として計上しております。</p> <p>販売費及び一般管理費の「情報料」を個別に表示しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ「通信・運送費」が401,540千円減少しております。</p> <p>「法人税等」は「法人税、住民税及び事業税」に科目名を変更しております。</p> <p>これらの変更による、経常損失および税引前当期純損失への影響はありません。</p> <p>3 財務諸表等規則の改正に伴い「自己株式」は、当期より資本の部の末尾に控除項目として記載しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前事業年度末 (平成14年3月31日現在)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 12,083 千円</p> <p>2 後納郵便の担保として供している資産は次のとおりであります。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 22,198 千円</p> <p>2 貸借取引の担保として証券金融会社に供している資産は次のとおりであります。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 16,798 千円</p> <p>2 貸借取引の担保として証券金融会社に供している資産は次のとおりであります。</p>
<p>投資その他の資産(投資有価証券) 18,658 千円</p>	<p>商品有価証券等 9,598千円 後納郵便の担保として供している資産は次のとおりであります。</p>	<p>商品有価証券等 15,096千円 後納郵便の担保として供している資産は次のとおりであります。</p>
<p>3 投資その他の資産に含まれる貸倒引当金 37,955千円</p>	<p>投資その他の資産(投資有価証券) 18,769千円</p> <p>3 投資その他の資産に含まれる貸倒引当金 36,995千円</p>	<p>投資有価証券 18,713千円</p> <p>3 投資その他の資産に含まれる貸倒引当金 37,420千円</p>
<p>4 証券取引責任準備金は証券取引法第51条に基づき計上しております。</p>	<p>4 証券取引責任準備金は証券取引法第51条に基づき計上しております。</p>	<p>4 証券取引責任準備金は証券取引法第51条に基づき計上しております。</p>
<p>5 仮払消費税等および仮受消費税等は相殺の上、流動資産の「その他」に計上しております。</p>	<p>5 仮払消費税等および仮受消費税等は相殺の上、流動資産の「その他」に計上しております。</p>	
	<p>6 差し入れた有価証券の時価額は次のとおりであります。</p> <p>消費貸借契約により貸し付けた有価証券 70,155千円</p>	
	<p>7 差し入れを受けた有価証券の時価額は次のとおりであります。</p> <p>消費貸借契約により借り入れた有価証券 83,223千円</p>	

(損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																																																								
<p>1 トレーディング損益の内訳 (単位：千円)</p> <p>株券等</p> <table> <tr><td>実現損益</td><td>5,673</td></tr> <tr><td>評価損益</td><td>1,272</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,400</td></tr> </table> <p>債券等</p> <table> <tr><td>実現損益</td><td>1,169</td></tr> <tr><td>評価損益</td><td>251</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,421</td></tr> </table> <p>為替等</p> <table> <tr><td>実現損益</td><td>4,926</td></tr> <tr><td>評価損益</td><td>70</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,855</td></tr> </table> <p>合計</p> <table> <tr><td>実現損益</td><td>423</td></tr> <tr><td>評価損益</td><td>1,452</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,875</td></tr> </table>	実現損益	5,673	評価損益	1,272	計	4,400	実現損益	1,169	評価損益	251	計	1,421	実現損益	4,926	評価損益	70	計	4,855	実現損益	423	評価損益	1,452	計	1,875	<p>1 トレーディング損益の内訳 (単位：千円)</p> <p>株券等</p> <table> <tr><td>実現損益</td><td>5,132</td></tr> <tr><td>評価損益</td><td>6,244</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,111</td></tr> </table> <p>債券等</p> <table> <tr><td>実現損益</td><td>56</td></tr> <tr><td>評価損益</td><td>231</td></tr> <tr><td>計</td><td>288</td></tr> </table> <p>為替等</p> <table> <tr><td>実現損益</td><td>6,639</td></tr> <tr><td>評価損益</td><td>127</td></tr> <tr><td>計</td><td>6,767</td></tr> </table> <p>合計</p> <table> <tr><td>実現損益</td><td>1,450</td></tr> <tr><td>評価損益</td><td>6,140</td></tr> <tr><td>計</td><td>7,590</td></tr> </table>	実現損益	5,132	評価損益	6,244	計	1,111	実現損益	56	評価損益	231	計	288	実現損益	6,639	評価損益	127	計	6,767	実現損益	1,450	評価損益	6,140	計	7,590	<p>1 トレーディング損益の内訳 (単位：千円)</p> <p>株券等</p> <table> <tr><td>実現損益</td><td>5,578</td></tr> <tr><td>評価損益</td><td>5,328</td></tr> <tr><td>計</td><td>10,906</td></tr> </table> <p>債券等</p> <table> <tr><td>実現損益</td><td>2,962</td></tr> <tr><td>評価損益</td><td>544</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,417</td></tr> </table> <p>為替等</p> <table> <tr><td>実現損益</td><td>16,088</td></tr> <tr><td>評価損益</td><td>83</td></tr> <tr><td>計</td><td>16,171</td></tr> </table> <p>合計</p> <table> <tr><td>実現損益</td><td>13,472</td></tr> <tr><td>評価損益</td><td>5,790</td></tr> <tr><td>計</td><td>7,681</td></tr> </table>	実現損益	5,578	評価損益	5,328	計	10,906	実現損益	2,962	評価損益	544	計	2,417	実現損益	16,088	評価損益	83	計	16,171	実現損益	13,472	評価損益	5,790	計	7,681
実現損益	5,673																																																																									
評価損益	1,272																																																																									
計	4,400																																																																									
実現損益	1,169																																																																									
評価損益	251																																																																									
計	1,421																																																																									
実現損益	4,926																																																																									
評価損益	70																																																																									
計	4,855																																																																									
実現損益	423																																																																									
評価損益	1,452																																																																									
計	1,875																																																																									
実現損益	5,132																																																																									
評価損益	6,244																																																																									
計	1,111																																																																									
実現損益	56																																																																									
評価損益	231																																																																									
計	288																																																																									
実現損益	6,639																																																																									
評価損益	127																																																																									
計	6,767																																																																									
実現損益	1,450																																																																									
評価損益	6,140																																																																									
計	7,590																																																																									
実現損益	5,578																																																																									
評価損益	5,328																																																																									
計	10,906																																																																									
実現損益	2,962																																																																									
評価損益	544																																																																									
計	2,417																																																																									
実現損益	16,088																																																																									
評価損益	83																																																																									
計	16,171																																																																									
実現損益	13,472																																																																									
評価損益	5,790																																																																									
計	7,681																																																																									
<p>2 減価償却実施額は以下のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 1,752 千円 無形固定資産 22,331 千円 投資その他の資産 3,993 千円</p>	<p>2 減価償却実施額は以下のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 5,399 千円 無形固定資産 26,067 千円 投資その他の資産 9,315 千円</p>	<p>2 減価償却実施額は以下のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 6,836 千円 無形固定資産 47,304 千円 投資その他の資産 12,673 千円</p>																																																																								
<p>3 販売費及び一般管理費の主な内訳は以下のとおりであります。</p> <table> <tr><td>支払手数料</td><td>69,122 千円</td></tr> <tr><td>取引所・協会費</td><td>46,842 千円</td></tr> <tr><td>通信・運送費</td><td>155,219 千円</td></tr> <tr><td>情報料</td><td>158,396 千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>33,468 千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>14,541 千円</td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td>236,845 千円</td></tr> <tr><td>器具・備品費</td><td>536,550 千円</td></tr> <tr><td>事務委託費</td><td>682,667 千円</td></tr> <tr><td>営業権償却</td><td>20,299 千円</td></tr> </table>	支払手数料	69,122 千円	取引所・協会費	46,842 千円	通信・運送費	155,219 千円	情報料	158,396 千円	広告宣伝費	33,468 千円	役員報酬	14,541 千円	従業員給料	236,845 千円	器具・備品費	536,550 千円	事務委託費	682,667 千円	営業権償却	20,299 千円	<p>3 販売費及び一般管理費の主な内訳は以下のとおりであります。</p> <table> <tr><td>支払手数料</td><td>81,865 千円</td></tr> <tr><td>取引所・協会費</td><td>41,729 千円</td></tr> <tr><td>通信・運送費</td><td>115,237 千円</td></tr> <tr><td>情報料</td><td>248,099 千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>16,656 千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>12,899 千円</td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td>234,203 千円</td></tr> <tr><td>器具・備品費</td><td>624,946 千円</td></tr> <tr><td>事務委託費</td><td>641,377 千円</td></tr> <tr><td>営業権償却</td><td>20,299 千円</td></tr> </table>	支払手数料	81,865 千円	取引所・協会費	41,729 千円	通信・運送費	115,237 千円	情報料	248,099 千円	広告宣伝費	16,656 千円	役員報酬	12,899 千円	従業員給料	234,203 千円	器具・備品費	624,946 千円	事務委託費	641,377 千円	営業権償却	20,299 千円	<p>3 販売費及び一般管理費の主な内訳は以下のとおりであります。</p> <table> <tr><td>支払手数料</td><td>138,333 千円</td></tr> <tr><td>取引所・協会費</td><td>89,896 千円</td></tr> <tr><td>通信・運送費</td><td>309,431 千円</td></tr> <tr><td>情報料</td><td>401,540 千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>57,015 千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>29,750 千円</td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td>517,517 千円</td></tr> <tr><td>器具・備品費</td><td>1,170,057 千円</td></tr> <tr><td>事務委託費</td><td>1,396,068 千円</td></tr> <tr><td>営業権償却</td><td>40,598 千円</td></tr> </table>	支払手数料	138,333 千円	取引所・協会費	89,896 千円	通信・運送費	309,431 千円	情報料	401,540 千円	広告宣伝費	57,015 千円	役員報酬	29,750 千円	従業員給料	517,517 千円	器具・備品費	1,170,057 千円	事務委託費	1,396,068 千円	営業権償却	40,598 千円												
支払手数料	69,122 千円																																																																									
取引所・協会費	46,842 千円																																																																									
通信・運送費	155,219 千円																																																																									
情報料	158,396 千円																																																																									
広告宣伝費	33,468 千円																																																																									
役員報酬	14,541 千円																																																																									
従業員給料	236,845 千円																																																																									
器具・備品費	536,550 千円																																																																									
事務委託費	682,667 千円																																																																									
営業権償却	20,299 千円																																																																									
支払手数料	81,865 千円																																																																									
取引所・協会費	41,729 千円																																																																									
通信・運送費	115,237 千円																																																																									
情報料	248,099 千円																																																																									
広告宣伝費	16,656 千円																																																																									
役員報酬	12,899 千円																																																																									
従業員給料	234,203 千円																																																																									
器具・備品費	624,946 千円																																																																									
事務委託費	641,377 千円																																																																									
営業権償却	20,299 千円																																																																									
支払手数料	138,333 千円																																																																									
取引所・協会費	89,896 千円																																																																									
通信・運送費	309,431 千円																																																																									
情報料	401,540 千円																																																																									
広告宣伝費	57,015 千円																																																																									
役員報酬	29,750 千円																																																																									
従業員給料	517,517 千円																																																																									
器具・備品費	1,170,057 千円																																																																									
事務委託費	1,396,068 千円																																																																									
営業権償却	40,598 千円																																																																									
4	4	4 子会社であるセゾン証券株式会社から受け取った経営指導料であります。																																																																								

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	当中間会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前事業年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(単位：千円)	(単位：千円)	(単位：千円)
現金・預金勘定 6,168,638	現金・預金勘定 5,999,396	現金・預金勘定 7,334,002
現金及び現金同等物 6,168,638	有価証券勘定 999,871	有価証券勘定 999,726
	現金及び現金同等物 6,999,268	現金及び現金同等物 8,333,729
		2 重要な非資金取引の内容
		(1)セゾン証券株式会社との株式交換
		平成13年4月1日、セゾン証券株式会社との株式交換により資本準備金が1,764,475千円増加いたしました。
		(2)セゾン証券株式会社との合併
		平成13年6月30日、セゾン証券株式会社を吸収合併いたしました。それにより引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。
		(単位：千円)
		流動資産 3,588,395
		固定資産 128,965
		資産合計 3,717,360
		流動負債 1,920,840
		特別法上の準備金 9,375
		負債合計 1,930,216
		また、この合併により資本準備金が159千円増加いたしました。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：千円)	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：千円)	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)
器具・備品	器具・備品	器具・備品
取得価額相当額 3,398,411	取得価額相当額 3,501,499	取得価額相当額 3,491,599
減価償却累計額相当額 986,893	減価償却累計額相当額 1,633,980	減価償却累計額相当額 1,284,551
中間期末残高相当額 2,411,518	中間期末残高相当額 1,867,519	期末残高相当額 2,207,048
ソフトウェア	ソフトウェア	ソフトウェア
取得価額相当額 991,451	取得価額相当額 1,186,599	取得価額相当額 1,145,376
減価償却累計額相当額 128,901	減価償却累計額相当額 346,790	減価償却累計額相当額 229,529
中間期末残高相当額 862,549	中間期末残高相当額 839,809	期末残高相当額 915,846
合 計	合 計	合 計
取得価額相当額 4,389,863	取得価額相当額 4,688,099	取得価額相当額 4,636,976
減価償却累計額相当額 1,115,794	減価償却累計額相当額 1,980,770	減価償却累計額相当額 1,514,081
中間期末残高相当額 3,274,068	中間期末残高相当額 2,707,329	期末残高相当額 3,122,895
2 未経過リース料中間期末残高相当額 (単位：千円)	2 未経過リース料中間期末残高相当額 (単位：千円)	2 未経過リース料期末残高相当額 (単位：千円)
1 年 内 855,396	1 年 内 943,350	1 年 内 917,142
1 年 超 2,492,454	1 年 超 1,860,617	1 年 超 2,292,623
合 計 3,347,850	合 計 2,803,968	合 計 3,209,766
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (単位：千円)	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (単位：千円)	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (単位：千円)
支払リース料 429,038	支払リース料 513,062	支払リース料 930,797
減価償却費相当額 389,696	減価償却費相当額 466,689	減価償却費相当額 817,805
支払利息相当額 58,920	支払利息相当額 54,385	支払利息相当額 119,437
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成13年9月30日現在)

トレーディングに係るもの

1 商品有価証券等(売買目的有価証券)の時価

種 類	資 産		負 債	
	中間貸借対照表計上額 (千円)	評 価 差 額 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	評 価 差 額 (千円)
株 式	34,420	245	-	-
債 券	48,121	170	-	-
受 益 証 券	6,828	33	33,825	993
コマーシャル・ペーパー	2,999,753	422	-	-
合 計	3,089,122	529	33,825	993

トレーディングに係るもの以外

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種 類	中間貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
国債・地方債等	18,658	18,910	251

2 その他の有価証券で時価があるもの

種 類	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株 式	7,440	6,135	1,305

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

種 類	中間貸借対照表計上額(千円)
(1) 其他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	100,441

当中間会計期間末(平成14年9月30日現在)

トレーディングに係るもの

種 類	資 産		負 債	
	中間貸借対照表計上額 (千円)	評 価 差 額 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	評 価 差 額 (千円)
株 式	248,481	145	-	-
受 益 証 券	5,409	23	64,022	6,123
債 券	38,334	231	-	-
合 計	292,224	110	64,022	6,123

トレーディングに係るもの以外

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種 類	中間貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
国債・地方債等	18,769	18,980	210

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

種 類	中間貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券 コマーシャル・ペーパー	999,871
(2) 其他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	479,190

前事業年度末(平成14年3月31日現在)

トレーディングに係るもの

1 商品有価証券等(売買目的有価証券)

種 類	資 産		負 債	
	貸借対照表計上額 (千円)	評 価 差 額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	評 価 差 額 (千円)
株 式	117,489	1,569	-	-
債 券	50,135	544	-	-
受 益 証 券	5,129	70	81,881	3,829
合 計	172,754	2,043	81,881	3,829

トレーディングに係るもの以外

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(1) 時価が貸借対照表計上額を超えるもの

種 類	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
国債・地方債等	18,713	18,957	243

2 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
5,834	-	1,606

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
(1)満期保有目的の債券 コマーシャル・ペーパー	999,726
(2)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	459,190

4 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1)債券 国債・地方債等	-	19,000	-	-
(2)コマーシャル・ペーパー	1,000,000	-	-	-
合計	1,000,000	19,000	-	-

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末(平成13年9月30日現在)

1 トレーディングに係るもの

種 類	資 産		負 債	
	契約額等(千円)	時 価 (千 円)	契約額等(千円)	時 価 (千 円)
為 替 予 約 取 引	26,761	239	38,319	309

時価欄はみなし決済損益を記載しております。

2 トレーディングに係るもの以外
該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成14年9月30日現在)

1 トレーディングに係るもの

種 類	資 産		負 債	
	契約額等(千円)	時 価 (千 円)	契約額等(千円)	時 価 (千 円)
為 替 予 約 取 引	14,877	136	15,055	8

時価欄はみなし決済損益を記載しております。

2 トレーディングに係るもの以外
該当事項はありません。

前事業年度末(平成14年3月31日現在)

1 トレーディングに係るもの

種 類	資 産		負 債	
	契約額等(千円)	時 価 (千 円)	契約額等(千円)	時 価 (千 円)
為 替 予 約 取 引	41,272	268	49,374	185

時価欄はみなし決済損益を記載しております。

2 トレーディングに係るもの以外
該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1株当たり純資産額 7,405円53銭 1株当たり中間純損失 311円22銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、商法第 280条ノ19第2項に基づく新株引受 権(ストックオプション)の付与が なされておりますが、中間純損失が 計上されているため記載しており ません。	1株当たり純資産額 6,202円50銭 1株当たり中間純損失 562円98銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、旧商法 第280条ノ19第2項に基づく新株引 受権(ストックオプション)の付与 がなされておりますが、中間純損失 が計上されているため記載しており ません。	1株当たり純資産額 6,766円85銭 1株当たり当期純損失 930円11銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、商法第 280条ノ19第2項に基づく新株引受 権(ストックオプション)の付与が なされておりますが、当期純損失が 計上されているため記載しており ません。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	当中間会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前事業年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日

(1)受入手数料の内訳

前中間期

(単位：百万円)

区 分	株 券	債 券	受益証券	そ の 他	計	構成比(%)
委 託 手 数 料	1,454	0	6	-	1,460	87.0
引 受 ・ 売 出 手 数 料	56	-	-	-	56	3.4
募 集 ・ 売 出 しの 取 扱 手 数 料	-	-	44	-	44	2.6
そ の 他 の 受 入 手 数 料	4	0	49	63	117	7.0
計	1,515	0	99	63	1,679	100.0

当中間期

(単位：百万円)

区 分	株 券	債 券	受益証券	そ の 他	計	構成比(%)
委 託 手 数 料	1,266	0	10	-	1,277	89.7
引 受 ・ 売 出 手 数 料	33	-	-	-	33	2.3
募 集 ・ 売 出 しの 取 扱 手 数 料	3	-	27	-	30	2.1
そ の 他 の 受 入 手 数 料	4	0	64	14	84	5.9
計	1,307	0	102	14	1,425	100.0

前期(通期)

(単位：百万円)

区 分	株 券	債 券	受益証券	そ の 他	計	構成比(%)
委 託 手 数 料	2,833	0	13	-	2,847	88.4
引 受 ・ 売 出 手 数 料	141	-	-	-	141	4.4
募 集 ・ 売 出 しの 取 扱 手 数 料	-	-	68	-	68	2.1
そ の 他 の 受 入 手 数 料	8	0	111	44	165	5.1
計	2,982	0	194	44	3,222	100.0

(2)有価証券の売買等

株式等の受託金額

(単位：百万円)

	前 中 間 期	当 中 間 期	前 期
インターネット取引	708,653 (98.7 %)	578,893 (98.9 %)	1,317,583 (98.7 %)
電 話 取 引	8,995 (1.3 %)	6,539 (1.1 %)	16,885 (1.3 %)
オンライン口座計	717,648 (100.0 %)	585,432 (100.0 %)	1,334,469 (100.0 %)
非オンライン口座	15 (0.0 %)	57 (0.0 %)	112 (0.0 %)
合 計	717,664 (100.0 %)	585,490 (100.0 %)	1,334,582 (100.0 %)

(注)1. ()内は構成比

2. 上場投資信託、優先出資証券および投資証券の受託金額を含む

外国投資信託受託金額（外貨建MMFを除く）

（単位：百万円）

	前 中 間 期	当 中 間 期	前 期
外 国 投 信	795	1,367	2,160

(3)有価証券の引受等

株式

（単位：百万円）

	前 中 間 期	当 中 間 期	前 期
引 受 高	1,418	750	3,315
売 出 高	1,154	563	2,423
募 集 の 取 扱 高	-	-	-
売 出 し の 取 扱 高	-	361	-

受益証券（MRF、MMFおよび中期国債ファンドを除く）

（単位：百万円）

	前 中 間 期	当 中 間 期	前 期	
募 集 の 取 扱 高	株 式 型 投 資 信 託	5,505	4,113	8,550
	公 社 債 型 投 資 信 託	584	702	1,786
	合 計	6,089	4,816	10,336

(4)預かり資産

（単位：億円）

	前 中 間 期 末	当 中 間 期 末	前 期 末		
内 国 有 価 証 券	株 券	2,745	3,265	3,341	
	債 券	20	15	17	
	受 益 証 券	上 場 株 式 投 資 信 託	11	30	14
		株 式 型 投 資 信 託	95	109	111
		公 社 債 型 投 資 信 託	786	751	874
外 国 有 価 証 券	株 券	1	1	2	
	債 券	0	0	0	
	受 益 証 券	66	99	90	
顧 客 か ら の 預 り 金	17	14	17		
合 計	3,745	4,288	4,470		

（注）株券には優先出資証券および投資証券を含む

(5) 広告取扱業務

(単位：件)

	前中間期	当中間期	前期
ウェブ広告	14	12	23
電子メール広告	17	17	26
その他	-	-	1
合計	31	29	50

(6) 自己資本規制比率

(単位：千円)

		前中間期末	当中間期末	前期末
基本的項目	資本合計 (A)	11,153,892	9,476,500	10,323,827
補完的項目	評価差額金等	1,053	210	243
	証券取引責任準備金	96,603	153,045	127,298
	計 (B)	95,550	153,255	127,542
控除資産 (C)		941,394	861,395	965,285
控除後自己資本 (A)+(B)-(C) (D)		10,308,049	8,768,361	9,486,083
リスク相当額	市場リスク相当額	15,679	7,963	5,686
	取引先リスク相当額	21,435	19,866	21,597
	基礎的リスク相当額	950,021	1,153,865	1,074,988
	計 (E)	987,136	1,181,695	1,102,272
自己資本規制比率 (D) ÷ (E) × 100		1,044.2 %	742.0 %	860.5 %

(注) 上記は証券取引法の規定に基づき、「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」の定めにより算出したものであります。

(7) 従業員数

(単位：人)

	前中間期末	当中間期末	前期末
本社	43	40	43
マネックスダイヤル(コールセンター)	1	2	1
合計	44	42	44
上記に含まれないマネックスダイヤル勤務の派遣社員	23	16	18

参考資料

(1)発行済株式総数、資本金等の推移

平成13年4月1日から平成14年9月30日まで

年 月 日	発行済株式 総数増減額 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資 本 金 増 減 額 (千円)	資 本 金 残 高 (千円)	資 本 準 備 金 増 減 額 (千円)	資 本 準 備 金 残 高 (千円)
平成13年4月1日 (注)1	71,561	1,505,977	-	6,101,264	1,764,475	7,168,625
平成13年6月30日 (注)2	-	1,505,977	-	6,101,264	159	7,168,784
平成13年12月1日から 平成13年12月31日まで (注)3	18,938	1,524,915	51,795	6,153,059	51,776	7,220,560
平成14年1月1日から 平成14年3月31日まで (注)3	732	1,525,647	2,002	6,155,061	2,001	7,222,562
平成14年4月1日から 平成14年6月30日まで (注)3	365	1,526,012	998	6,156,060	997	7,223,560
平成14年7月1日から 平成14年9月30日まで (注)3	1,840	1,527,852	5,032	6,161,092	5,030	7,228,590

(注)1. 株式交換の実施による新株発行によるものであります。

2. セゾン証券株式会社との合併によるものであります。

3. ストックオプションの権利行使

発行価格 5,469円

資本組入額 2,735円

(2)新株予約権等の状況

平成14年9月30日現在

	平成11年11月26日 臨時株主総会決議 (平成12年4月24日 臨時株主総会決議 により一部変更)	平成11年11月26日 臨時株主総会決議 (平成12年4月24日 臨時株主総会決議 により一部変更)	平成11年12月27日 臨時株主総会決議 (平成12年4月24日 臨時株主総会決議 により一部変更)
新株予約権の数	-	-	-
新株予約権の目的 となる株式の種類	普通株式	普通株式	普通株式
新株予約権の目的 となる株式の数 (株)	23,331	24,461	732
新株予約権の行使時 の払込金額 (円)	5,469	5,469	5,469
新株予約権の行使期間	自平成13年12月1日 至平成21年11月25日	自平成13年12月1日 至平成16年11月30日	自平成13年12月27日 至平成16年12月26日
新株予約権の行使に より株式を発行する 場合の株式の発行価格 及び資本組入額 (円)	発行価格 5,469 資本組入額 2,735	発行価格 5,469 資本組入額 2,735	発行価格 5,469 資本組入額 2,735
新株予約権の行使の条件	その事由を問わず、付与対象者が当社の取締役または従業員でなくなったときは権利を喪失するものとする。		
新株予約権の 譲渡に関する事項	第三者に譲渡することができないものとする。		

	平成12年5月2日 臨時株主総会決議	平成12年5月2日 臨時株主総会決議	平成13年6月23日 定時株主総会決議
新株予約権の数	-	-	-
新株予約権の目的 となる株式の種類	普通株式	普通株式	普通株式
新株予約権の目的 となる株式の数 (株)	13,632	896	17,550
新株予約権の行使時 の払込金額 (円)	39,064	39,064	56,700
新株予約権の行使期間	自平成14年5月4日 至平成22年5月1日	自平成14年5月4日 至平成17年5月3日	自平成15年7月1日 至平成20年6月30日
新株予約権の行使に より株式を発行する 場合の株式の発行価格 及び資本組入額 (円)	発行価格 39,064 資本組入額 19,532	発行価格 39,064 資本組入額 19,532	発行価格 56,700 資本組入額 28,350
新株予約権の行使の条件	その事由を問わず、付与対象者が当社の取締役または従業員でなくなったときは権利を喪失するものとする。		
新株予約権の 譲渡に関する事項	第三者に譲渡することができないものとする。		

各四半期の業績は正規の決算手続きに準じた方法により作成しております。

(3)第2四半期(平成14年7月1日～平成14年9月30日の3ヶ月間)の業績概況

(受入手数料)

[株式等委託売買業務]

株式市況は当四半期を通じて下落を続け、日経平均株価指数が9,000円台で推移するなど大変厳しい状況にありました。1営業日あたりの東京証券取引所における個人の売買株数も第1四半期と比べて23.7%下落するのに伴い、当社の1営業日当たりの東証の売買高も28.8%下落しました。その結果、株式委託手数料は544百万円、その他ETF等の委託手数料を含めて、委託手数料は551百万円となり、第1四半期比で24.1%減収となりました。

[投資信託]

注文件数は、7月は順調に推移したものの、その後減少いたしました。また残高については相場下落の影響もあり、伸び悩みました。ブルベアファンドなどの国内株式投信の買付が若干伸びたことから、販売手数料は増収となりました。その結果、販売手数料および代行手数料を含めた手数料は48百万円で、第1四半期比9.3%増収となりました。

[引受業務等投資銀行業務]

新規公開株式6銘柄の引受により、19百万円を計上し、第1四半期との比較では38.7%の増加となりました。

以上の結果、受入手数料は631百万円を計上し、第1四半期比20.5%の減少となりました。

(その他の役務収益)

広告収入5百万円、IR情報サービスによる収入1百万円を計上いたしました。その結果、その他の役務収益として6百万円を計上、第1四半期比41.5%減となりました。

以上の結果、営業収益は641百万円で、第1四半期比21.0%減となっています。

(販売費及び一般管理費)

当四半期の販売費及び一般管理費は1,136百万円となり、第1四半期比で1.0%減となりました。全般に費用削減が順調に進んでいること、加えて取引の減少により変動費が減少したものの、ホームページのリニューアルにかかる費用47百万円を計上したため、ほぼ第1四半期並にとどまりました。

事務委託費は、第1四半期比6.2%減少の310百万円、器具・備品費が第1四半期比3.3%減少の307百万円、情報は第1四半期比1.7%増加の125百万円、従業員給料は第1四半期比2.0%増の118百万円が計上されています。

以上の結果、四半期営業損失495百万円、四半期経常損失493百万円、四半期純損失509百万円を計上いたしました。

(4) 損益計算の四半期推移

区 分	前期第 2 四半期 (自平成13年 7 月 1 日 至平成13年 9 月 30 日)	前期第 3 四半期 (自平成13年10月 1 日 至平成13年12月31日)	前期第 4 四半期 (自平成14年 1 月 1 日 至平成14年 3 月 31 日)	当期第 1 四半期 (自平成14年 4 月 1 日 至平成14年 6 月 30 日)	当期第 2 四半期 (自平成14年 7 月 1 日 至平成14年 9 月 30 日)
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業収益					
1 受入手数料	756,131	762,804	780,930	793,761	631,425
(1) 委託手数料	664,980	698,617	688,417	726,270	551,278
(2) 引受・売出手数料	28,546	16,294	67,908	13,958	19,354
(3) 募集・売出しの取扱手数料	22,513	11,801	12,875	13,890	16,129
(4) その他	40,091	36,091	11,729	39,641	44,663
2 その他の役務収益	9,533	10,671	11,221	11,555	6,755
(1) 広告料収入	8,183	5,511	7,262	5,585	5,105
(2) その他	1,350	5,160	3,958	5,970	1,650
3 トレーディング損益	2,095	5,067	738	5,104	2,486
4 金融収益	1,230	706	1,014	934	414
5 その他の売上高	-	312	596	142	113
営業収益計	764,800	779,561	794,501	811,497	641,195
1 金融費用	104	99	164	129	83
2 売上原価	-	262	501	118	94
純営業収益	764,696	779,200	793,835	811,249	641,017
販売費及び一般管理費	1,182,630	1,217,087	1,142,891	1,148,508	1,136,760
営業損失	417,933	437,887	349,056	337,259	495,742
営業外収益	3,664	2,810	1,990	2,504	1,900
1 受取利息及び受取配当金	548	465	499	1,908	1,292
2 雑益	3,116	2,344	1,491	595	607
営業外費用	77	634	1,638	49	83
1 新株発行費	-	621	40	34	69
2 雑損	77	12	1,598	14	14
経常損失	414,346	435,711	348,703	334,805	493,925
特別損失	12,610	16,645	135,740	14,334	15,510
1 証券取引責任準備金繰入	12,610	16,645	14,049	14,334	11,412
2 固定資産処分損	-	-	-	-	4,097
3 投資有価証券評価減	-	-	5,511	-	-
4 投資有価証券売却損	-	-	1,606	-	-
5 リース解約損失	-	-	114,574	-	-
税引前四半期純損失	426,957	452,357	484,444	349,139	509,436
法人税、住民税及び事業税	405	405	405	405	405
四半期純損失	427,362	452,762	484,849	349,544	509,841

(5)販売費及び一般管理費の主な内訳の四半期推移

区 分	前期第 2 四半期 (自平成13年 7月 1日 至平成13年 9月30日)	前期第 3 四半期 (自平成13年10月 1日 至平成13年12月31日)	前期第 4 四半期 (自平成14年 1月 1日 至平成14年 3月31日)	当期第 1 四半期 (自平成14年 4月 1日 至平成14年 6月30日)	当期第 2 四半期 (自平成14年 7月 1日 至平成14年 9月30日)
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
支 払 手 数 料	34,919	42,201	27,010	44,903	36,962
取 引 所 ・ 協 会 費	22,722	22,533	20,521	21,926	19,802
通 信 ・ 運 送 費	79,955	87,740	66,471	62,160	53,076
情 報 料	79,512	122,232	120,911	123,032	125,067
広 告 宣 伝 費	17,379	17,519	6,026	6,273	10,382
役 員 報 酬	7,104	7,604	7,604	6,537	6,362
従 業 員 給 料	143,442	141,106	139,564	115,927	118,275
器 具 ・ 備 品 費	285,913	306,183	327,323	317,637	307,309
事 務 委 託 費	404,121	372,041	341,359	331,007	310,370
営 業 権 償 却	10,149	10,149	10,149	10,149	10,149
上記に含まれない金額	97,408	87,774	75,950	108,953	139,000
合 計	1,182,630	1,217,087	1,142,891	1,148,508	1,136,760

(6)受入手数料の内訳(四半期推移)

前期第2四半期(平成13年7月1日~平成13年9月30日)

(単位:百万円)

区 分	株 券	債 券	受益証券	そ の 他	計	構成比(%)
委 託 手 数 料	658	0	6	-	664	87.9
引 受 ・ 売 出 手 数 料	28	-	-	-	28	3.8
募集・売出しの取扱手数料	-	-	22	-	22	3.0
その他の受入手数料	2	0	31	6	40	5.3
計	689	0	59	6	756	100.0

前期第3四半期(平成13年10月1日~平成13年12月31日)

(単位:百万円)

区 分	株 券	債 券	受益証券	そ の 他	計	構成比(%)
委 託 手 数 料	695	0	2	-	698	91.6
引 受 ・ 売 出 手 数 料	16	-	-	-	16	2.1
募集・売出しの取扱手数料	-	-	11	-	11	1.5
その他の受入手数料	1	0	30	3	36	4.7
計	713	0	45	3	762	100.0

前期第4四半期(平成14年1月1日~平成14年3月31日)

(単位:百万円)

区 分	株 券	債 券	受益証券	そ の 他	計	構成比(%)
委 託 手 数 料	683	0	5	-	688	88.2
引 受 ・ 売 出 手 数 料	67	-	-	-	67	8.7
募集・売出しの取扱手数料	-	-	12	-	12	1.6
その他の受入手数料	1	0	31	21	11	1.5
計	752	0	49	21	780	100.0

当期第1四半期(平成14年4月1日~平成14年6月30日)

(単位:百万円)

区 分	株 券	債 券	受益証券	そ の 他	計	構成比(%)
委 託 手 数 料	722	0	3	-	726	91.5
引 受 ・ 売 出 手 数 料	13	-	-	-	13	1.8
募集・売出しの取扱手数料	3	-	10	-	13	1.8
その他の受入手数料	2	0	33	4	39	5.0
計	741	0	47	4	793	100.0

当期第2四半期(平成14年7月1日~平成14年9月30日)

(単位:百万円)

区 分	株 券	債 券	受益証券	そ の 他	計	構成比(%)
委 託 手 数 料	544	0	6	-	551	87.4
引 受 ・ 売 出 手 数 料	18	-	-	-	18	3.0
募集・売出しの取扱手数料	-	-	16	-	16	2.6
その他の受入手数料	2	0	31	10	44	7.1
計	565	0	54	10	630	100.0

(7)有価証券の売買等(四半期推移)

株式等の受託金額

(単位:百万円)

	前期第2四半期	前期第3四半期	前期第4四半期	当期第1四半期	当期第2四半期
インターネット取引	294,989 (98.1 %)	307,172 (98.7 %)	301,758 (98.8 %)	339,167 (98.9 %)	239,725 (98.8 %)
電話取引	5,676 (1.9 %)	4,160 (1.3 %)	3,729 (1.2 %)	3,715 (1.1 %)	2,824 (1.2 %)
オンライン口座計	300,666 (100.0 %)	311,332 (100.0 %)	305,488 (100.0 %)	342,882 (100.0 %)	242,550 (100.0 %)
非オンライン口座	15 (0.0 %)	8 (0.0 %)	88 (0.0 %)	31 (0.0 %)	26 (0.0 %)
合計	300,682 (100.0 %)	311,341 (100.0 %)	305,576 (100.0 %)	342,913 (100.0 %)	242,576 (100.0 %)

(注)1. ()内は構成比

2. 上場投資信託、優先出資証券および投資証券の受託金額を含む

外国投資信託受託金額(外貨建MMFを除く)

(単位:百万円)

	前期第2四半期	前期第3四半期	前期第4四半期	当期第1四半期	当期第2四半期
外国投信	482	384	980	818	549

(8)有価証券の引受等(四半期推移)

株式

(単位:百万円)

	前期第2四半期	前期第3四半期	前期第4四半期	当期第1四半期	当期第2四半期
引受高	682	392	1,504	312	437
売出高	571	333	935	330	233
募集の取扱高	-	-	-	-	-
売出しの取扱高	-	-	-	361	-

受益証券(MRF、MMFおよび中期国債ファンドを除く)

(単位:百万円)

	前期第2四半期	前期第3四半期	前期第4四半期	当期第1四半期	当期第2四半期	
募集の取扱高	株式型投資信託	2,760	1,413	1,631	1,737	2,376
	公社債型投資信託	429	458	743	359	343
	合計	3,189	1,871	2,374	2,096	2,719

(7)従業員数(四半期推移)

(単位:人)

	前期第2四半期末	前期第3四半期末	前期第4四半期末	当期第1四半期末	当期第2四半期末
本社	43	44	43	41	40
マネックスダイヤル (コールセンター)	1	1	1	1	2
合計	44	45	44	42	42
上記に含まれないマネックス ダイヤル勤務の派遣社員	23	20	18	16	16

(9)顧客開設口座数等の推移

平成13年4月以降

項 目 (単位)	平成13年4月	平成13年5月	平成13年6月	平成13年7月	平成13年8月	平成13年9月
顧客開設口座数 [月末] (口座)	116,952	120,154	168,061	171,985	175,289	178,415
1営業日当たり平均株式注文件数 (件)	31,419	29,687	22,067	21,348	22,491	22,923
1営業日当たり平均株式約定件数 (件)	9,225	9,393	6,564	6,562	6,793	7,754
株式1約定当たり平均売買代金 (千円)	791	836	768	710	704	628
1営業日当たり平均投資信託注文件数 (MRFを除く) (件)	307	405	470	760	792	839
預かり資産 [月末] (億円)	3,207	3,207	4,184	3,971	3,985	3,745
1月当たりホームページ閲覧回数 (百万回)	45.8	51.1	44.0	46.3	46.0	36.1

項 目 (単位)	平成13年10月	平成13年11月	平成13年12月	平成14年1月	平成14年2月	平成14年3月
顧客開設口座数 [月末] (口座)	181,458	183,616	185,671	188,604	191,771	194,557
1営業日当たり平均株式注文件数 (件)	25,060	24,503	24,157	23,050	23,784	31,320
1営業日当たり平均株式約定件数 (件)	7,754	7,123	7,640	6,733	6,898	10,102
株式1約定当たり平均売買代金 (千円)	689	692	620	649	625	695
1営業日当たり平均投資信託注文件数 (MRFを除く) (件)	646	643	773	879	833	889
預かり資産 [月末] (億円)	4,028	4,125	4,021	4,002	4,188	4,470
1月当たりホームページ閲覧回数 (百万回)	47.1	43.8	39.3	43.0	41.0	57.7

項 目 (単位)	平成14年4月	平成14年5月	平成14年6月	平成14年7月	平成14年8月	平成14年9月
顧客開設口座数 [月末] (口座)	196,938	199,534	201,637	203,876	205,726	207,318
1営業日当たり平均株式注文件数 (件)	27,837	29,883	24,887	21,654	20,308	18,709
1営業日当たり平均株式約定件数 (件)	7,397	8,662	7,216	6,004	5,559	5,879
株式1約定当たり平均売買代金 (千円)	710	729	689	656	642	655
1営業日当たり平均投資信託注文件数 (MRFを除く) (件)	788	949	983	969	717	794
預かり資産 [月末] (億円)	4,577	4,853	4,589	4,456	4,392	4,288
1月当たりホームページ閲覧回数 (百万回)	51.3	56.0	45.1	52.5	49.4	40.8

注) 1. 当社は平成13年6月30日にセゾン証券株式会社と合併いたしました。

2. ホームページ閲覧回数には、平成13年8月12日にサービスを開始いたしました、リアルタイム株価自動更新による閲覧数は含まれておりません。

3. 「預かり資産」には、顧客が当社に対して貸し付けている有価証券が含まれております。

4. 「預かり資産」を除き、オンライン口座の数値であります。